



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7779 URL http://www.cyberdyne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀 伸二 (TEL) 029(869)8446
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	97	—	△319	—	△186	—	△188	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △188百万円(—%) 26年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2 00	—
26年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成26年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につき、それぞれ5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,255	6,842	94.3
26年3月期	6,434	5,995	93.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,842百万円 26年3月期 5,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	902	97.7	—	—	△303	—	△377	—	△3 99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年8月1日を効力発生日として普通株式及びB種類株式1株を5株に分割する株式分割を考慮した額を算定しております。

(注) 当社の研究開発活動においては、行政機関等よりその費用分に見合う助成金等を受給して研究開発を行うことがあり、この場合は、研究開発費(販売管理費)と助成金等の収入(営業外収益)が連動して計上されることとなります。このため、営業損益の予想値については、かかる研究開発の有無によって営業損益が大きく変動するため、誤解を与えるリスクを考慮し開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

- 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	94,638,000株	26年3月期	93,117,000株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

27年3月期1Q	0株	26年3月期	0株
----------	----	--------	----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	94,270,286株	26年3月期1Q	—株
----------	-------------	----------	----

- (注) 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数にはB種類株式の数を含めております。

- (注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につき、それぞれ5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式分割について

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、平成26年8月1日を効力発生日として普通株式及びB種類株式1株を5株へ分割しました。これに伴う平成27年3月期の連結業績予想については、「3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と単元株式数の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下の通りです。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を設けております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる大胆な金融政策効果や海外景気の持ち直し等が作用し、景気回復傾向がつついてまいりましたが、超高齢化社会など世界に先行する日本の課題を解決すべく、成長戦略の重要な柱である「健康長寿社会」の実現のために新産業の創造が期待されます。

当社グループが属する先端医療及び医療・介護福祉ロボットの業界は、国家成長戦略上の重点分野と位置づけられており、今後、更なる研究開発や規制緩和や導入促進策等が実施されると思われます。特に、当社グループの主力製品であるロボットスーツHALに代表される人支援型ロボット部門においては、医療・介護福祉分野におけるロボット技術の活用として著しい成長が期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは医療分野における製品開発とサービス展開を推進してまいりました。欧州で医療機器認証を取得しているロボットスーツHAL医療用は、ドイツ子会社のCyberdyne Care Robotics GmbH等で公的労災保険の適用を受けて、脳・神経・筋系の疾患患者に対する治療サービスを提供し、平成26年6月末時点で、欧州の5施設で運用されています。国内の治験用HALとあわせて、86台が稼働中です。

介護福祉や生活支援の分野においては、ロボットスーツHAL福祉用は、平成26年6月末時点で、日本国内の福祉施設や病院等155施設で運用され、356台が稼働中です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97,922千円、前期上場前に採択された助成金収入115,075千円及び受託研究事業収入17,638千円、その他営業外収益6,366千円(CYBERDYNE STUDIOの収入5,479千円含む)並びに第三者割当による新株発行に伴う株式交付費4,666千円等の計上により経常損失は186,908千円、四半期純損失は188,160千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて820,945千円増加し7,255,714千円となりました。これは、主として第三者割当増資により現金及び預金が1,209,552千円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて、26,092千円減少し412,847千円となりました。これは、主として法人税等の納付により未払法人税等が18,105千円減少したことによるものです。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて、847,037千円増加し6,842,866千円となりました。これは、主として第三者割当増資により資本金が517,748千円、資本剰余金が517,748千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,341,264	5,550,817
売掛金	66,126	33,271
商品及び製品	19,669	16,636
仕掛品	9,932	13,231
原材料及び貯蔵品	170,054	182,946
その他	459,085	134,982
貸倒引当金	△362	△164
流動資産合計	5,065,769	5,931,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	838,231	818,748
賃貸用資産(純額)	110,127	112,199
その他(純額)	176,988	171,753
有形固定資産合計	1,125,347	1,102,700
無形固定資産	50,754	35,601
投資その他の資産	192,896	185,690
固定資産合計	1,368,999	1,323,992
資産合計	6,434,768	7,255,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,210	24,061
未払法人税等	26,469	8,363
その他	222,277	221,670
流動負債合計	274,956	254,095
固定負債		
資産除去債務	68,762	69,110
その他	95,221	89,642
固定負債合計	163,983	158,752
負債合計	438,938	412,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,428,919	5,946,667
資本剰余金	5,364,919	5,882,667
利益剰余金	△4,799,064	△4,987,224
株主資本合計	5,994,773	6,842,110
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,055	756
その他の包括利益累計額合計	1,055	756
純資産合計	5,995,828	6,842,866
負債純資産合計	6,434,768	7,255,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	97,922
売上原価	73,482
売上総利益	24,439
販売費及び一般管理費	
研究開発費	123,085
その他の販売費及び一般管理費	221,114
販売費及び一般管理費合計	344,199
営業損失(△)	△319,759
営業外収益	
受取利息	1
助成金収入	115,075
受託研究事業収入	17,638
その他	6,366
営業外収益合計	139,083
営業外費用	
支払利息	904
株式交付費	4,666
その他	661
営業外費用合計	6,231
経常損失(△)	△186,908
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,908
法人税、住民税及び事業税	1,658
法人税等調整額	△406
法人税等合計	1,251
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△188,160
四半期純損失(△)	△188,160

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△188,160
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△298
その他の包括利益合計	△298
四半期包括利益	△188,458
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,458
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年4月23日付で、SMB C日興証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が517,748千円、資本準備金が517,748千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,946,667千円、資本剰余金が5,882,667千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ロボットスーツ事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。